

## 勤労者生活の国際比較のための基礎研究

### [研究メンバー]

主査	猪木武徳	大阪大学教授
	後藤純一	神戸大学助教授
	松繁寿和	南山大学講師
	三谷直紀	神戸大学助教授
	脇坂 明	岡山大学助教授

### [報告書目次]

- 第1章 労働時間分布の国際比較
- 第2章 家族形態からみた勤労者生活の生活時間配分の国際比較に関する文献・資料展望
- 第3章 企業内福利厚生 of 国際比較へ向けて
- 第4章 公共職業訓練の国際比較：オーストラリアの公的職業訓練
- 第5章 外国人労働者受入れとわが国勤労者の厚生について

### [内容要旨]

我が国は世界有数の経済大国に成長したものの、勤労者の多くはそれに見合った生活の豊かさを実感していないと言われる。その背景として、従来から労働時間の長さや内外価格差等の要因が指摘されてきたが、統計の国際比較の困難さから、勤労者生活を客観的資料に基づいて国際比較するという作業は必ずしも十分に行われてきていない。今後、我が国の勤労者生活をさらに豊かなものにするための効果的な対策を検討していく上で、欧米各国の勤労者生活の実態を把握し、我が国の実態と比較することが極めて重要な情報をもたらすと考えられる。そこで、日米欧の勤労者生活についてデータを収集ないし加工し、これらを詳細に解析し比較検討することを試みた。

#### 第1章 労働時間分布の国際比較

勤労者生活の質に密接な関係を持つ労働時間を雇用形態、産業、職業といった労働者や企業の種々の属性によって見てみると、欧米の1960年代以降の労働時間短縮は、週休2日制の普及と年次有給休暇の増大が主たる要因であったが、パートタイマーの増大も無視できず、労働時間の国際比較はこの点にも注意する必要がある。

産業間格差は日本が目立って大きく、今後この格差が縮小するか否かという点と時短の問題は密接に関係している。

日本のフルタイム労働者の労働時間は散らばりが大きい、これは日本が企業による選択の要

因が強いのに対し、西欧（特に大陸ヨーロッパ）諸国では法制や労働協約等の集団的規制が影響していると考えられる。

## 第2章 家族形態からみた勤労者生活の生活時間配分の国際比較に関する文献・資料展望

日本人男性の労働時間は最も長く、家事時間が短い、自由時間の長さに差はなく、自由時間の過ごし方が外国と異なること、日本の女性有業者の家事時間が最も短く、日本の女子ブルーカラーの自由時間は短い。共働き大家族で無業の祖母がいる場合、妻がフルタイムで働いても、家事の相当部分を祖母が行っていることがわかる。

## 第3章 企業内福利厚生 of 国際比較へ向けて

企業内福祉（いわゆるフリンジ・ベネフィット）の内実を国際比較するための準備として、日本、アメリカ、EC 諸国、オーストラリア等の企業内福祉の調査票の内容を検討し、各国ごとの特質と問題点を探った。

## 第4章 公共職業訓練の国際比較：オーストラリアの公的職業訓練

公共職業訓練のカリキュラムの内容、費用、時間、社会的威信等を新たに収集したデータから検討した。

オーストラリアの企業外訓練が OJT に対して補完的役割を果たしている点は日本と同じであるが、訓練工制度の訓練時間が日本に比べて著しく短いこと、公的職業訓練が公的な職能資格を与える役割を担っているという点ではドイツに似ていること、高学歴化が進展するなかで、公的職業訓練機関は再教育機関として今後重要になること、第三次産業向けの訓練機関が求められていることなどが問題点として指摘された。

## 第5章 外国人労働者受入れとわが国勤労者の厚生について

解放経済下での一般均衡論の枠組みを用いてシミュレーションを行った結果、日本の労働力人口の約 1%にあたる 65 万人の単純労働者を外国から受け入れた場合、受け入れる経営者はある程度の利益を受けるが、勤労者にとってのマイナス効果がそれを上回り、全体としてみると、約 2 兆円の国民総生産の損失が生ずると推定される。

この推計に、外部経済効果、社会的効果などを加えると、単純労働者の受け入れについては慎重でなければならないという結論に達する。